

市政、ここが知りたい！

一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。
3月の定例会では、22人の議員により行われました。

3月10日

通告順1番　三浦　和一 議員 6p
1　「家庭教育」について
2　不妊治療の交通費助成について
3　「闇バイト」犯罪の防止策について

通告順2番　腰塚　菜穂子 議員 6p
1　令和7年度当初予算（案）の編成と施政方針
　－つながり支え合う持続可能な未来－
2　公立保育所における不適切保育の検証
　－再発防止の取組実績と改善状況を問う－

通告順3番　富岡　信吾 議員 6p
1　江南樋春地区の産業団地整備について

通告順4番　林　幸子 議員 7p
1　地域で生活する障害者の社会参加を促進するために
　－外出や移動の支援について－
2　誰もが安心して搾乳ができる環境づくりについて

通告順5番　福田　勝美 議員 7p
1　中学生における闇バイト対策について
2　空き家対策について

通告順6番　石川　広己 議員 7p
1　男沼小・太田小の跡地利活用について
2　学校教育について

3月11日

通告順7番　江田　大助 議員 8p
1　認知症の取組について
　－認知症の方と共生して暮らせる熊谷市の構築へ－

通告順8番　池井　光吉 議員 8p
1　普通選挙法成立 100 年
　－熊谷市の選挙に関する取組と現状の確認－
2　防災機能強化のため、避難所となる学校の体育館に空調設備を

通告順9番　川田　勝巳 議員 8p
1　地域計画及び農地中間管理事業について
2　あき地と空き家の雑草・雑木対策について

通告順 10 番　田中　純一 議員 9p
1　植樹帯の維持管理について
2　上下水道インフラの整備について

通告順 11 番　影山　琢也 議員 9p
1　行政評価制度とまちづくりビジョン

通告順 12 番　黒澤　三千夫 議員 9p
1　道路の地下埋設物について
2　ＡＥＤについて

3月12日

通告順 13 番　白根　佳典 議員 10p
1　河川の安全・災害対策について
2　道路管理について

通告順 14 番　沼上　政幸 議員 10p
1　消防行政について　その3
2　職員のメンタルヘルスケアについて

通告順 15 番　小林　拓朗 議員 10p
1　上武連携構想と空港整備の検討について
　－周辺自治体と協力連携して
　　熊谷市が取り組むべきこととは－
2　お祭り等に関する伝統文化の保存及び継承に対する支援について
　－地域の文化財保護や利活用について
　　市が行うべきこととは－

通告順 16 番　出井　哲司 議員 11p
1　養育費確保支援事業について

通告順 17 番　小林　國章 議員 11p
1　熊谷市の人口を増やす施策について

3月13日

通告順 18 番　桜井　くるみ 議員 11p
1　国保加入の子育て世帯の経済的負担軽減を
2　就学援助制度の充実で子どもの学び保障を

通告順 19 番　権田　清志 議員 12p
1　熊谷市人口ビジョン・総合戦略と財政について

通告順 20 番　臼杵　健 議員 12p
1　今を生きる私たちが、80 年後の市民のために責任ある判断を下す重要性について

通告順 21 番　大山　美智子 議員 12p
1　命を守る防災井戸の設置をすすめるために
2　戦後 80 年の平和事業について
　－平和の願いを次世代につなぐために－

通告順 22 番　小鮒　賢二 議員 13p
1　熊谷市庁舎整備基本構想（素案）について

令和7年度当初予算（案）の編成と施政方針 ―つながり支え合う持続可能な未来―



腰塚菜穂子（こしづかなほこ）議員
（会派に属さない議員）

質問動画が見られます

問　市庁舎整備に向けた基本計画の策定について、埼玉県が主体となり進めている北部地域振興交流拠点と一体的に整備することが検討されている。そこで、県と複合施設にするのか、または別棟かの検討状況は。また、それぞれのメリット・デメリットをどのように整理されているのか。

答　敷地内に駐車場を確保する必要から、県の施設と市庁舎を別棟で建てることは難しく、複合施設が妥当であると考える。利点は、土地活用の効率が高く、建設費や維持管理費も抑えられる。一方で、維持管理等について取り扱いを定めておく必要があるため、県と調整した上で管理協定等を結ぶことにより対応したいと考えている。

問　計画策定に当たり、より広く市民の意向を把握するべきと考える。今後の予定は。

答　今後ワークショップ等の開催を予定している。

問　乗合型ＡＩオンデマンド交通の運行について、妻沼地区での運行実績を踏まえ、それ以外の地区での展開をどのように考えていくのか。

答　令和９年度に策定予定の次期熊谷市地域公共交通計画に方針を盛り込む予定。妻沼地域での運行実績等を参考に検討していきたいと考えている。

問　市の様々な施策へ、子どもたちの声を生かすことが求められる。ジュニア議会の活用も含めて、政策提言を具体的に予算化する仕組みをつくるべきと考えるが、市の見解は。

答　こどもの意見表明の確保や意見の尊重は、こども基本法の基本理念であり、ジュニア議会の活用も有効な手法の一つ。ほかの手法についても、国や県等の取り組みを参考にしながら検討し、市の施策へ生かしていきたいと考えている。（企画課、こども課）

不妊治療の交通費助成について



三浦和一（みうらかずいち）議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　本市の不妊治療費助成事業の申請件数について。

答　直近３年間では令和３年度 145 件、４年度 108 件、５年度 101 件である。

問　市民が体外受精や顕微授精の治療を受ける場合、どこに行くことが多いか。

答　不妊治療費助成事業の申請の多い順に高崎市、新宿区、太田市、羽生市、富士見市である。

問　不妊治療の交通費助成についての考えは。

答　保険適用となったが、引き続き自己負担分に対し、不妊治療費助成事業を行っており、実際の支払いに対して年度当たり 10 万円を上限とした助成により、費用負担なく治療に臨める方々もいること、市内、近隣でも不妊治療を実施していることから、交通費助成については考えていないが、治療そのものへの助成制度を継続していくことで、対象者の支援を続けていきたいと考える。

問　不妊治療として体外受精を１回受けた場合の保険適用前と保険適用後での具体的な金額はどれくらいだと考えられるか。

答　治療費は約 50 万円で、保険適用前は県と市の助成により自己負担額は約 10 万円。保険適用後は、治療費の３割が自己負担分だが、高額療養費制度の対象となるため、一般的な所得の方はひと月の支払限度額の８万円ほどになり、これに対し市から 10 万円を限度に助成され、自己負担なしで治療を行える。

１回の治療で成功すれば答弁のとおりだが実際は何回も挑戦しやっと成功することがほとんどで、その間の肉体、精神ともに負担を抱える夫婦のため、また、本市の合計特殊出生率の改善のためにも不妊治療の交通費助成実施を要望する。（健康づくり課）

江南樋春地区の産業団地整備について



富岡信吾（とみおかしんご）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

本市ではこれまで厳しい経済状況の下、人口減少等国の存立基盤に関わる課題を深刻に受け止め、適応しうる社会の実現に向けて、徹底的な行財政改革で健全財政を推し進めてきたが、依然、厳しい財政運営は続く。そこで、自主財源の確保に一層取り組む必要があると考え、以下質問する。

問　現在の進捗状況は。

答　県企業局による候補地選定調査が終了し、現在採算性の確保や道水路等の公共施設の整備手法など多岐にわたる課題解決に向け、より具体的な協議を実施している。今後も引き続き、企業局や関係機関と緊密に連携を図り、地域経済の活性化と雇用の創出に寄与することを目指してまいりたい。

問　熊谷市の具体的な役割は。

答　農林調整や市街化編入に関する諸協議等を始め、用地買収に関する所有権移転等の同意書の取得など、関係地権者等との調整業務のほか、整備区域外の道水路の改修や上水道、排水設備等の公共施設の整備などを担うことが想定される。

問　今後のスケジュールは。

答　農林調整等の諸協議や関係地権者との調整業務に約２年間を要すると考えている。また、県によると、事業化がなされた際、その後の整備に要する期間は、実施設計や造成工事等に通常４年間を想定しているとのことである。

問　産業団地整備後の税収等の見込みは。

答　固定資産税について実績を参考にしたシミュレーションでは、製造業と物流業が同様の比率で立地した場合、年当たり約５億円の税収が見込まれるとともに、新たに立地する企業の増加により、法人市民税も期待できる。（企業活動支援課）

中学生における闇バイト対策について



福田勝美（ふくだかつみ）議員
（志桜会）
質問動画が見られます

若者が闇バイト等の犯罪に関わることを予防する取り組みが必要であると考え、以下質問する。

問　地域の非行情勢や非行要因等を児童・生徒へ発信する非行防止教育等を実施することが有効であると考えるが、学校教育の中で闇バイト等の犯罪行為への加担防止も含め、児童・生徒の非行防止について、どのような指導をしているか。

答　現在、市内小・中学校で警察等関係機関の協力の下、「非行防止教室」を実施しているほか、熊谷地区学校警察等連絡協議会において、熊谷警察署から、少年非行情勢について把握している。特にＳＮＳを通じて、闇バイト等に応募してしまうことが懸念されるため、埼玉県警察が作成したリーフレット等を活用し、犯罪行為の防止について、児童・生徒に繰り返し指導している。

問　闇バイトのようなゆがんだ考え方ではなく、望ましい職業観を育むために、小・中学校ではどのようなキャリア教育を実施しているか。

答　発達段階に応じ、職業調べ、職場体験活動の実施、実社会で活躍している人を講師として招き、生き方や働くことの意義について学ぶふれあい講演会等、様々な取り組みをしている。

問　現在実施している職場体験学習の内容と、効果について伺う。

答　社会福祉施設、販売業、製造業等、様々な事業所に協力いただき、３日間程度の体験をしている。効果として、生徒が自らの能力・適性等の理解を深め、職業や進路等について選択する力を高めるとともに、働く人の思いに触れて、自分の勤労観・職業観を高めることにつながっている。
（学校教育課）

地域で生活する障害者の社会参加を促進するために－外出や移動の支援について－



林幸子（はやしさちこ）議員
（公明党）
質問動画が見られます

障害のある方は日常生活において必要とする移動や、社会活動に参加したくても現実には難しいことが多いという声を受け、以下質問する。

問　自家用有償旅客運送の一つである福祉有償運送を実施、利用する上での課題について。

答　事業所は、福祉有償運送のみの運営では安定した収益が見込めず経営面で厳しいこと、また利用者は、事業所の所有する車両数が少ないことや運転手不足の問題から、予約が取りづらくなっていることである。

問　福祉有償運送の利用者が負担する額の設定根拠について。

答　タクシー料金の８割程度としており、そのうち生活サポート事業は、県の補助事業であるため、補助金交付要綱に基づいた金額となっている。

問　福祉有償運送の予約が取れない背景について。

答　車両の維持費がかさみ、事業所が所有台数を増やせないことや運転手の人材不足などが理由として挙げられ、地域旅客運送サービスの提供の確保に関する共通の課題と捉えている。

問　千葉市の福祉有償運送事業者を支援する取り組みについて、本市にも必要と考えるか。

答　千葉市の取り組みは、令和２年度からモデル的に実施していることから、その効果を注視し、調査研究していく。なお、実施する場合は、埼玉県独自の生活サポート事業の補助と重複しないよう、十分に注意する必要があると考える。

利用者負担額が少なくなれば利用しやすくなり、利用者の増加により、福祉有償運送のみの運営も成り立つのではと考えるため、現在の制度をどのように発展、維持させるのか検討してほしい。（障害福祉課）

学校教育について



石川広己（いしかわひろみ）議員
（志桜会）
質問動画が見られます

（１）教員不足

問　本採用教員の割合について、埼玉県は89.2%だったが本市の数値は。

答　今年度の熊谷市全体の教員数は1,135人で、うち本採用教員の人数は965人、その割合は令和4年度は87.4%、5年度は86.5%、6年度は85. 0%である。

問　臨時的任用教員について、５月１日現在の人数および任期について。

答　人数は、小学校 120 人、中学校 50 人で、半年ごとに任用を更新し、任期については欠員補充や育休代替など任用形態により異なるが、１校につき最大３年まで勤務することができる。

問　教員の病休や休職を減らすには、どのような健康対策が考えられるか、教育委員会の見解は。

答　働き方改革につながる具体的な取り組みとして、例えば、総合的な学習の時間を中核としたカリキュラム改善により、授業時数の適正化を進めている。

問　教員の魅力をＰＲするために、教員が高校生や大学生を対象に講演会を開催することも教師不足解消に意義があると考えるが、教育委員会の見解は。

答　教員の現状や魅力を知ってもらうことが、教員志望を増やすことにつながると考える。毎年、教育委員会指導主事や現職教員が地元の立正大学を訪問し、講義を行っている。

（２）新くまなびスクール事業

問　学力向上を目的に設置・運営されてきたくまなびスクールだが、新くまなびスクールで、どのような子どもを支援することができるのか。

答　個別に支援が必要な児童・生徒の学習支援はもちろんのこと、登校できるきっかけや不登校傾向児童生徒が安心して学習できるようになることを、教育長の私も期待している。（学校教育課）

防災機能強化のため、避難所となる学校の体育館に空調設備を



池井光吉（いけい みつよし）議員
（公明党）

質問動画が見られます

災害避難場所の中心となる体育館、学校の教室等には空調設備が完備され、災害関連死なども含め被害拡大を食い止める責務があると考えるため、以下質問する。

問　学校体育館への空調設備について。

答　近年の夏の暑さは異常であり、市民生活に多大な影響が生じている。

このような中、小・中学校の施設については、児童・生徒の教育環境の向上や快適性の観点から、現在、普通教室および一部の特別教室には空調設備を整備しているが、体育館については空調設備が整備されておらず、特に夏場は屋外よりも熱気がこもり、体育授業や部活動時における熱中症の発症など、児童・生徒の健康面で問題意識を持っている。

また、学校や体育館は、災害時の指定避難所にもなっており、安心・安全な市民生活の確保のためにも、空調設備整備の必要性は十分認識している。

今後、トイレ整備事業が令和7年度で完了見込みとなることから、校舎大規模改造事業の進捗（しんちょく）などを勘案しつつ、空調設備整備臨時特例交付金の活用を視野に入れながら、今後、空調設備の整備を進めていきたいと考えている。

問　学校体育館の空調設備整備が進まなかった課題である、老朽化学校校舎の改修工事計画の終了年度、完了している校舎数について。

答　建築年度の古い校舎から順次改修を行うこととしており、現在の第1期計画では、最終年度を令和9年度と定め、令和6年度末時点で、小学校24棟中15棟、中学校15棟中8棟の改修が完了する見込みである。なお、学校全体の校舎数は、小学校が64棟、中学校が40棟あることから、令和10年度以降も順次、改修工事を実施する予定である。（教育総務課）

認知症の取組について―認知症の方と共生して暮らせる熊谷市の構築へ―



江田大助（えだ だいすけ）議員
（公明党）

質問動画が見られます

65歳以上の人口がピークを迎える2040年には認知症高齢者、軽度認知障害高齢者合わせ約1,000万人に上ることが推計される中で、誰もが認知症になり得る、認知症の方の家族になり得るという認識のもと、共生社会の実現を加速させていく事が重要と考える。認知症に対する考え方や今後の人口構造の変化を踏まえると、これまで以上に迅速に体制づくりを進めていくことが非常に大切との観点から、以下質問する。

問　計画策定が努力義務となっている認知症施策推進計画の策定に向けて、本市の見解を伺う。

答　令和8年度中の策定に向けて取り組んでいきたいと考えている。

問　計画策定に当たっては、認知症当事者や家族の意見聴取はどのような手法で行うか伺う。

答　今後検討していくが、認知症の方や家族が集う場である認知症カフェや認知症とあゆむ熊谷家族の会が開催する「家族のつどい」等を訪問し、参加者と積極的にコミュニケーションを取り、日頃の生活での困りごと、希望を伺う方法を想定している。

問　認知症の方をケアするスキルにユマニチュードがある。ケアの対象者とケアを提供する双方にとって非常に有効的かつ価値的な技法を、本市においても積極的に普及促進していくべきと考えるが、見解について伺う。

答　有効性の高い手法であると捉えており、本市においても認知症サポーター養成講座の中で、ユマニチュードの基本理念や考え方を織り込みながら、認知症の方の心に寄り添う対応方法の普及に取り組んでいる。
（長寿いきがい課）

地域計画及び農地中間管理事業について



川田勝巳（かわた かつみ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　人・農地プランとの相違点。

答　人・農地プランは、中心経営体に農地を集積していく将来方針を文章化するものだったが、地域計画は多様な農業者による地域農業の将来のあり方の計画で、一筆ごとに将来の耕作者を示した目標地図を備える。

問　地域の話し合いの中では、どのような意見が出されたか。

答　全地区で共通して出された意見は、「米価の低迷により農業経営が厳しいこと」、「諸経費や機械の高騰による経営のひっ迫」等があげられ、他には、担い手不足、ほ場条件の改善等の意見が数多くあった。

問　今後どのくらいの頻度で見直しを行うか。

答　年2回程度の見直しを計画している。

現時点では、4割程度の農地が、将来、誰が耕作していくか決まらない状況のようだが、決まっていない農地が、遊休農地にならないよう丁寧な話し合いの開催をお願いする。（農業政策課）

あき地と空き家の雑草・雑木対策について

問　あき地の雑草・雑木に対する市の対応の流れ。

答　相談が寄せられると、現地確認を行い、登記簿謄本等により所有者等を特定し、市内は訪問により、市外は郵送により、適正管理を文書で指導している。再三の指導にも関わらず対応いただけない場合は、強く改善を促す勧告を行っている。

問　道路や歩道等へ影響が出た場合の対応。

答　原則として所有者等に対応していただくが、通行に著しく支障を来しているなど、緊急性が高い場合には、道路等への越境部分のみ、道路管理者により対応することがある。（環境推進課）

行政評価制度とまちづくりビジョン



影山琢也（かげやまたくや）議員
（熊谷清風会・維新）
質問動画が見られます

地方自治体は地域社会の基盤として住民の生活を支える役割を担っている。その運営を行う中で現在複数の課題に直面しており、地域の生活に直結することから早急に対処することが求められる。また、行政需要等の変化に対して柔軟に対応していかなければならない。本市自らが現状を客観的に把握し、あるべき姿と比較して的確な判断のもとで改善に結びつけられているか、常に検証する体制の充実が求められていると考える。

問　事務事業評価の手法は。

答　各所管課が既存の事務事業について、目標の達成度や効果等を検証し評価を行い、その評価を基に、評価担当課である企画課でヒアリングなどを実施し総合評価を行い、その後、部長、副市長、市長による査定を経て最終的な評価としている。

問　評価手法の課題は。

答　行政評価システムによる統一した様式により、全事業を評価しているため、業務経費など経常経費と、政策的判断に基づき実施する政策経費の評価方法が同じであり、同一の評価基準を用いることが適切であるか判断が難しい点がある。改善策等については、他自治体の実施手法などについて情報収集を行いながら、より効果的な評価方法となるよう努める。

問　外部機関や市民の意見による評価はないのか。

答　現在、市民意見の評価と評価の過程における外部機関の評価はないが、外部有識者で構成する熊谷市総合振興計画審議会において、計画にひもづく主な事業の評価について報告を行い、意見を頂いている。
（企画課）

樹帯の維持管理について



田中純一（たなかじゅんいち）議員
（熊谷清風会・維新）
質問動画が見られます

問　年間の維持管理費用を伺う。

答　過去5か年の平均で約1億6百万円で、年々増加している。

問　仮に植樹帯をなくしてコンクリート等にする場合の概算費用を伺う。

答　植樹帯１メートル当たり、中木がある箇所は約3万5千円、ない箇所は約1万6千円となる。

住民から、「植樹帯があることで見通しが悪く、危険である。」「傷んでいる植樹があるので危険。」といった声があった場合は、維持費の面からも、コンクリート等にすることを御検討いただくよう要望する。
（維持課）

下水道インフラの整備について

問　八潮市、所沢市などの事故を受けて、本市の点検・調査等維持管理状況を伺う。

答　本市にも管径 2.2 メートルの汚水管が埋設されていることや、事案の重大さを考慮し、硫化水素の発生が懸念される箇所を中心に、管渠の腐食状況の目視調査や硫化水素濃度測定等の緊急点検を行い、異状のないことを確認したところである。

また、所沢市の水道管破損の報道もあったが、本市の水道管も同様に経年劣化が進んでおり、規模の違いはあるものの、漏水は日常的に発生している状況である。

上下水道のように地下に埋設されている構造物や、その構造物周りの地盤の状態をすべて把握することは、非常に難しい問題だが、新しい技術も取り入れながら、計画的に点検・調査を実施し、効果的な老朽化対策を進めていく。
（水道課、下水道課）

路の地下埋設物について



黒澤三千夫（くろさわみちお）議員
（志桜会）
質問動画が見られます

八潮市で道路陥没事故が発生した。地下埋設物に起因する道路陥没等の事案を心配する市民の声を受けて、以下質問する。

問　本市の道路地下占用物はどのようなものであるか。

答　水道管、下水道管、電力線や電話線等のケーブル、ガス管、水路等の構造物である。

問　八潮市等の事故を受け本市の取り組みを伺う。

答　八潮市の事故を受け、下水道については、事案の重大性を考慮し、自主的に緊急点検を行い、異状のないことを確認している。令和7年度からは、ストックマネジメント実施方針に基づき、全ての管渠を対象とした点検・調査を順次行い、緊急度判定に基づき管渠更生工事を行っていく。また、国県道や鉄道を横断する道路等に埋設している水道管については、水圧等を計測する漏水探知機を設置し、常時監視の体制を整えている。また、給水区全域の配水管約 1,100 キロメートルを対象に、毎年路面音聴調査を実施し、さらに、今年度から人工衛星を活用した新たな調査方法を導入し、漏水の早期発見に努めている。

問　アスファルト舗装下の状況把握はどのように行っているか。

答　市道の陥没を未然に防止し、安全で円滑な交通を確保する目的のため、令和元年度から道路空洞調査を毎年2～3キロメートル程度実施している。

問　道路空洞調査について、市内道路の総延長から考えると少なく感じるが、見解を伺う。

答　本市では、緊急輸送道路を中心に、重要な路線を実施することとしており、引き続き積極的に調査を実施していく。
（管理課、水道課、下水道課）

消防行政について　その3



ぬまがみまさゆき
沼上政幸議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　火災・救助・救急の出動件数の推移、原因分析結果による傾向、今後の対策について伺う。

答　火災・救助・救急の出動件数はいずれも増加傾向で推移している。火災は、放火やその疑いが多く、空き家等でも発生している。放火対策の広報を継続するほか、関係各課と連携して対応していく。救助は、遠方の家族から安否確認の要請が急増し、単身世帯等の増加が影響と考えられ、消防として何ができるか研究していく。救急は、入院不要の軽症が最も多く、65歳以上の高齢者が6割以上を占めており、埼玉県救急電話相談＃7119の周知、予防救急の啓発等に取り組む。

問　消防行政サービスの安定的な提供の今後の方針。

答　救急車の適正利用、消防施設の統合のほか、生命・財産を支える体制の充実・強化を図る。（警防課）

職員のメンタルヘルスケアについて

問　長期休養を要する職員の増減について伺う。

答　直近5年間ではほぼ横ばいの状況である。

問　集団対応・個別対応の取り組みについて伺う。

答　産業医講演会のほか、ストレスチェックにより健康リスクが高いと判定された職場の所属長に対し産業医が職場環境改善の指導を行う。また、産業医は月1回、保健師は随時、健康相談を実施している。

問　市の考える理想的な職場環境とは。

答　上司、同僚が分け隔てをなくして、気兼ねなく接し相談し合える風通しの良い職場であることが、職員が良好なメンタルヘルスを維持し、ひいては、より良い市民サービスの提供につなげることができる理想的な環境であると考えている。（職員課）

道路管理について



しらねよしのり
白根佳典議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

歩道や車道など公道上の段差解消ブロックなどは、本来民地からはみ出して設置することはできず、違法の状態と言える。こうした段差の解消には道路の切下げで対応可能だが、市民側の負担が大きく、解決が進まない現状を踏まえ、質問する。

問　占用について、一般的な解釈や運用について伺う。

答　占用については道路に工作物等を設置し、使用することで、道路管理者への占用許可が必要である。

道路などの不法占用の実態調査が必要であり、関係者との協議や住民への意見聴取などを通じ、対策や計画を策定すべきと考える。

問　道路上の支障物件への認識や法的責任について。

答　道路法第43条第2項には、禁止行為として道路への工作物や看板等、通行を妨げるものが規制対象となっており、支障物件の相談や対応件数は、令和5年度218件であり、年々増加傾向にある。

問　段差解消ブロック等に起因する事故等で道路管理者が管理責任を問われることはないのか。

答　一般的に道路上に設置された段差解消ブロックは法律で禁止されている。そのためこれが起因となる事故で設置者が責任を問われた事例はあるが、道路管理者が責任を問われた事例は確認できない。

段差解消ブロックによる事故に関して、道路の管理瑕疵と事故との因果関係が認められた訴訟事例があることから、訴訟リスクがあると考える。

こうした状態の解決のためには、管理や引き続きの指導など地道な取り組みが求められる。市民皆さんにも法律関係を理解していただき、解決に向けて共に努力していくしかないと思う。より一層の周知をお願いする。（管理課）

上武連携構想と空港整備の検討について - 周辺自治体と協力連携して熊谷市が取り組むべきこととは -



こばやしたくろう
小林拓朗議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　上武連携構想に本市への声掛けがない理由についての見解は。

答　詳細は不明だが、各分野における近隣自治体との連携は必要であることから、引き続き今後の動向について注視していきたいと考える。

問　埼玉北部・群馬県域（上武地域）における新空港整備の可能性について市の見解は。

答　実現には環境影響評価や地域住民の理解、費用負担や収支計画等多くの課題があり、スケールの大きな構想のため、現時点での判断は難しいと考える。

問　市は「特別区全国連携プロジェクト」に現状参画していないが、その理由を伺う。また、参画の検討はしているか。

答　プロジェクト立ち上げ時の記録がなく不参加の理由等は不明。参加の検討はしていない。（企画課）

お祭り等に関する伝統文化の保存及び継承に対する支援について - 地域の文化財保護や利活用について市が行うべきこととは -

問　市指定有形文化財は、どのような恩恵を市から受けられるのか。

答　市文化財保護条例の規定により、修理等に係る補助金交付が受けられ、市文化財補助金交付基準要綱において補助金額を定めている。

問　市が行ってきた、地域のお祭り等に関する助成事業の実績はどのようなものがあるか。

答　文化財補助金および集会所等建設費補助金や、ふるさと熊谷の祭り応援基金によるほか、熊谷うちわ祭りや地域の祭りの山車、屋台、小屋、みこし、太鼓等の楽器の改修および修繕や、後継者育成等のためなどに補助を行っている。
（社会教育課）

熊谷市の人口を増やす施策について



小林國章（こばやしくにあき）議員
（令新クラブ・自民）

質問動画が見られます

問　埼玉県農業大学校卒業予定者の就農支援・育成について伺う。

答　担い手育成事業として実施し、市単独事業の機械補助および国の経営開始資金や機械設備補助、埼玉県大里農林振興センターやＪＡくまがや等関係機関と連携した栽培技術や農業経営などの支援を行い、14人の就農につながっている。

問　妊娠期から子育て期にわたる相談支援体制の充実に向け実施した施策とその成果について伺う。

答　産後ケア事業や子育て世代包括支援センター運営事業を実施し、母子の心身のケア・育児サポートを行い、安心して子育てができる環境の整備に努めている。

問　市街化調整区域の土地利用について、農振除外手続にかかる1年半ほどの期間をどう捉えているか。

答　他自治体を研究し、短縮に努めたいと考えている。

問　この1年半ほどの期間を短縮することは可能か。

答　可能と考えている。なお、現在も、同じ締切日に申し出を受けた案件のうち、比較的問題の少ない案件を、何らかの支障がある案件と切り離して手続を先行させることや、可能なものについては、複数の締切日の案件を一括して事務を進める方法により、期間の短縮を図っている。

問　世帯主自宅隣地等の自給的農地について、例えば子または孫の住居建築目的のみ等の条件を付けた農振除外を速やかに行うことは可能か。

答　比較的問題の少ない案件と考えられることから、何らかの支障がある他の案件とは切り離して手続を先行することで、期間の短縮は可能と考える。
（企画課、農業政策課）

養育費確保支援事業について



出井哲司（でいてつじ）議員
（令新クラブ・自民）

質問動画が見られます

問　事業を実施する理由は。

答　ひとり親世帯が経済的に自立することが困難な要因の一つに、離婚家庭のうち養育費の確保が十分に進んでいないことが考えられる。ひとり親世帯の中でも母子家庭世帯が経済的に自立し、その児童が健やかに成長するためには、養育費の確保は重要であると考えることから、養育費の取り決めについて具体的に記載した書面で行うことが大切だという観点から、その書面となる公正証書等の作成にかかる費用などを支援していきたいと考えている。この事業をはじめ、様々な事業をとおしてひとり親世帯の支援を進めるとともに、全ての子どもや子育て世帯への支援事業に取り組み、親も子も笑顔が輝く熊谷をつくってまいりたいと考えている。

問　本事業以外の母子家庭等に対する支援は。

答　児童扶養手当支給事業やひとり親家庭等医療費支給事業のほか、母子家庭の母、父子家庭の父を対象に資格や技能等を取得するために必要な経費の一部を支給することで、就業能力の向上や雇用の安定を図る母子家庭等自立支援給付事業を実施している。

問　養育費支援に係る県内他市町村の状況について。

答　県内では、羽生市、富士見市、美里町が公正証書等作成経費の補助を、さいたま市や川口市、春日部市、飯能市、蕨市など7市町が、公正証書等作成と養育費保証契約締結経費の補助を行っており、2つの補助に加え、さいたま市は強制執行に係る経費の補助や養育費の立替支援を、春日部市と久喜市は裁判外紛争解決手段の利用経費補助を行っている。

子どもは親を選ぶことはできない。全ての子どもが、同じスタート台に立てるように、本市でできる全ての支援を要望する。（こども課）

就学援助制度の充実で子どもの学び保障を



桜井くるみ（さくらい）議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

問　就学援助の市の基本的考え方は。

答　就学援助制度は、経済的にお困りの家庭に対して必要な援助を行うことにより、就学の機会を確保し、義務教育の円滑な実施を図ることができるものと考えている。

問　対象となる児童・生徒数、全体に占める割合は。

答　令和5年度決算では、要保護世帯25人、準要保護世帯1,912人、14.7%である。

問　熊谷市の制度について。

答　対象は、生活保護受給世帯のほか、準要保護世帯では、児童扶養手当を受給している世帯、市民税が非課税の世帯、所得の状況が生活保護に準ずる程度に困窮している世帯とし、認定基準は、生活保護基準額のうち生活扶助基準等を用いて算定した額に1.0倍の係数を乗じた額である。支給費目は、準要保護世帯では、新入学学用品費、学用品費、通学用品費等のほか、令和6年度から、家庭のＷｉ-Ｆｉ環境整備のため、オンライン学習通信費を追加した。

問　県内他市の認定基準は。

答　生活保護基準額に乗じる係数について、1.3倍が34市と最も多く、1.2倍が2市、1.5倍が2市、この基準を用いていない市が1市である。

問　熊谷市は1.0で県内の中で一番低い基準である。基準の引き上げを検討すべきではないか。

答　学校給食費負担軽減支援事業など、子育て世代への経済的支援に関する他の施策の充実に努めており、基準の引き上げは検討していない。

問　学用品の費目単価について、深谷市と本庄市は熊谷市より高い金額となっているが、熊谷市も引き上げられないか。

答　国の単価と同額で設定している。（教育総務課）

今を生きる私たちが、80年後の市民のために責任ある判断を下す重要性について



臼杵健（うすきたけし）議員
（えだまめ）
質問動画が見られます

問　市税収入の過去5年の推移と80年後の推計は。

答　令和元年度から5年度の決算は順に311億1,700万円、301億1,100万円、300億5,300万円、307億3,200万円、309億9,000万円。物価指数を考慮すると310億8,600万円、301億4,100万円、300億5,300万円、297億7,900万円、291億5,300万円である。80年後は不確定要素が多く、見込むのは困難と考える。

問　80年後の人口と構成は。

答　80年後の試算はないが、35年後の2060年は13万6,689人、年少人口9.8%、生産年齢人口49.2%、高齢者人口41.0%と推計している。なお、国立社会保障・人口問題研究所の長期参考推計によると、80年後の2105年の日本の総人口は現在のおよそ半分になるとされている。

問　合併20周年を迎えるが合併の効果と弊害は。

答　主な効果は、行財政基盤の強化や行財政運営の効率化と考える一方で、本部機能の分散化による手続きの煩雑化など利便性への影響が考えられる。

自校式給食を残して欲しいという署名が8,000筆集まった事実があり、合併してもそれを継続してきたことは根差した風土や文化を大切にしてきた一つだと思う。全体最適とのバランスを考えたときに合併がいいことばかりではないという一つの実例だと思う。

問　80年後の社会に対して、今の市政は責任を持つべきと考えるか。

答　将来にわたり持続可能な行財政運営を進めていく必要があるため、80年後の具体的な計画を策定することは困難だが、40年後を見据えた公共施設等総合管理計画や、5年から10年単位の総合振興計画等の計画をその時々の経済状況や市民ニーズを反映し見直しを継続して行う。（企画課、財政課）

熊谷市人口ビジョン・総合戦略と財政について



権田清志（ごんだきよし）議員
（創新みらい）
質問動画が見られます

今後予定されている公共施設マネジメントの事業について、以下質問する。

問　各種の基金残高が250億円ほどあるが、このうち事業に使用可能な基金は。

答　公共施設建設基金があり、残高は令和5年度決算で約96億9,241万9千円となっている。

財政状況について、以下質問する。

問　今後の財政状況の見通しは。

答　今後の施設の整備等に伴い普通建設事業費は増加傾向となり公債費は現在の約42億円から令和14年度頃には約48億円となり、以後同水準で推移することが見込まれ、これに伴い実質公債費比率もこれまでマイナスで推移しているが令和11年度頃からプラスに転じ、令和17年度頃にピークを迎え4%程度を見込むが、その後は減少に転じるものと考える。

問　有利な地方債とはどんな選択肢があるのか。

答　公共施設の集約、複合化事業等に活用可能な公共施設等適正管理推進事業債や、防災事業に活用可能な防災対策事業債のほか、地球温暖化対策計画に定める基準相当に適合させるため、整備費のうち空調や照明等の整備に係る経費に活用可能な脱炭素化推進事業債等の活用を想定している。

問　実質公債費比率が4%まで上昇するとのことだが、この財政状態は健全と言える範疇（はんちゅう）か。

答　実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に国の許可が必要となり、また25%以上で早期健全化団体となり、単独事業等の起債が制限され、さらに35%以上で財政再生団体となる。なお令和5年度決算における全国市町村平均の実質公債費比率は5.6%、県内市町村平均が5.0%となっていることからも健全な財政の範囲であると考える。（財政課）

戦後80年の平和事業について ー平和の願いを次世代につなぐためにー



大山美智子（おおやまみちこ）議員
（日本共産党）
質問動画が見られます

今年は戦後80年。熊谷市は終戦の前日空襲を受け県下で唯一「戦災指定都市」の指定を受けた。2006年には「熊谷市非核平和都市宣言」をしているが、世界では戦争や紛争が絶えず、核兵器は威嚇として使われている。節目の年にあたり、さらに平和事業を進め次世代に平和の願いをつないでいくことが大切である。

問　核兵器が投下された8月6日・9日および終戦の15日には、中央公園でライオンズクラブが寄贈した「平和の鐘」を鳴らす行事に合わせて、民間サイドで自主的な活動が行われている。鐘を鳴らすために市職員が関わっているが、この行事に対する市の今後の関わり方について。

答　「平和の鐘」は、世界の恒久平和を願い鳴らしているが、今後も平和を願う市民の活動に寄り添いながら、継続していく。なお、今年は戦後80周年の節目の年であることから、より多くの方に、この行事に関心を持っていただけるよう工夫していきたい。

問　授業で熊谷空襲を学ぶことと熊谷市非核平和都市宣言は関連していると思う。それらを関連付けて学ぶことで、より理解が深まるのではないかと考えるが、それらを全校で学習することはできないか。

答　学習することはできる。

問　広島市は被爆80年を迎えるにあたり、全国の自治体が小学生から高校生を平和記念式典に派遣する際に、派遣費用の3分の1を補助する「平和学習に対する支援事業」を始める。この制度を利用し、小・中学生を派遣できないか。

答　その予定はないが、補助制度については情報収集してみる。
（庶務課、学校教育課）

熊谷市庁舎整備基本構想（素案）について



小鮒賢二（こぶなけんじ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

建設場所の選定に際して、コミュニティひろばありきという感が強く、選定過程に違和感を持ち、その考え方について、質問する。

問　コミュニティひろばを最有力エリアとしたとあるが、施設の高層化および立体駐車場の整備を含めると、現庁舎西側駐車場への建設と比較して、逆にコスト高になると考えるが、どうか。

答　現庁舎西側駐車場に建設する場合は、工事期間中の仮設駐車場の確保が大きな課題。また、新庁舎建設後に現庁舎跡地に駐車場を整備する必要があるため、コミュニティひろばを最有力候補地とした。

問　県施設と一体的な整備をする効果は。

答　県が予定している図書館や産業振興機能が導入されることにより、県市の連携による相乗効果や地域の活力向上が見込まれることから、市民にとっても、働く職員にとっても有益であると考えている。

問　一棟で建てた場合の建築面積、建築階数、延床面積、各フロアの割り振り、特に重要な1階の占有方法について伺う。

答　県の基本構想(案)では、県が1万3,000平方メートル、市が2万2,000平方メートル、延床面積を3万5,000平方メートルとしており、仮に建築面積を3,000平方メートルから3,500平方メートルとした場合、11階となるが、各フロアの割り振りを含め、詳細については、来年度予定している基本計画策定の中で検討していきたいと考えている。

問　整備予定の立体駐車場の規模について、また、駐車場の補完機能や代替機能は考えているのか伺う。

答　駐車場台数は、県市の導入機能を踏まえて今後検討していきたいと考えている。また、補完する駐車場についても併せて検討していきたい。（企画課）

特別委員会調査報告



防災・災害対策特別委員会

近年多発する大規模災害に備え、自助・共助等の意識の向上を図る取り組みおよび復旧・復興対策に関する事項を調査・研究した本委員会では、設置された令和5年6月から協議を重ね、意見の集約がなされたことから「防災・災害対策に関する提言書」を提出しました。その後これまでの調査について確認し、調査を終結しました。

子育て・少子化対策特別委員会

少子化に起因する諸課題を検証し、子育て環境の向上に係る施策に関する事項を調査・研究した本委員会では、設置された令和5年6月から協議を重ね、意見の集約がなされたことから「子育て支援に関する提言書」を提出しました。その後これまでの調査について確認し、調査を終結しました。





スポーツ・文化芸術振興特別委員会

スポーツ、文化芸術活動の活性化による地域振興を促す企画や取り組みおよびスポーツ、文化芸術施設の在り方に関する事項の調査・研究した本委員会では、設置された令和5年6月から協議を重ね、意見の集約がなされたことから「スポーツ及び文化芸術振興に関する提言書」を提出しました。その後これまでの調査について確認し、調査を終結しました。